

企業の防災への取り組みに関する特別調査結果

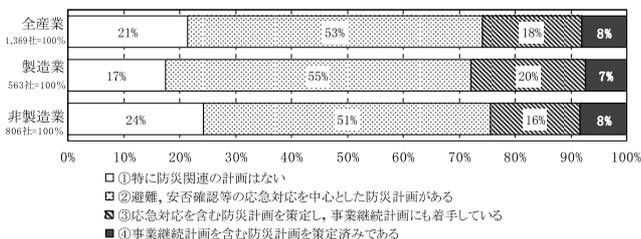
伊藤 陽

日本政策投資銀行では、平成19年9月、企業の防災への取り組みに関する特別調査を実施した。近年、地震や大型台風等の災害が相次ぐ中、防災対策が注目を集めており、本調査は全国の資本金10億円以上の企業1,530社が回答している。

キーワード：事業継続計画（BCP）、情報開示・広報活動、財務手当、企業価値、CSR

1. 防災計画、事業継続計画（以下、BCP）の策定状況（図—1～3）

BCPとは、災害時に、特定された重要業務が中断しないこと、また万が一事業活動が中断した場合に目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴う顧客取引の競合他社への流出、マーケットシェアの低下、企業価値の低下等から企業を守るための経営戦略である。調査結果では、半数以上の企業が防災計画を有しているものの、BCPを策定している企業は8.0%にとどまっております、さらなる進展が期待される。政府中央防災会議では、平成17年8月に「事業継続ガイドライン」、10月に「防災に対する企業の取り組み自己評価項目表」を策定・公表し、企業の防災への取り組み高度化を促す方策を打ち出しており、近年、大規模災害が相次ぐ中で企業が防災への取り組みを強化する動きもみられ始めているものの、事業継続に向けた対応は改善の余地が依然大きいことを示す結果となった。本調査は、資本金10億円以上の大企業を対象としており、中小企業を含めた全体では、より取り組みが遅れている可能性がある。

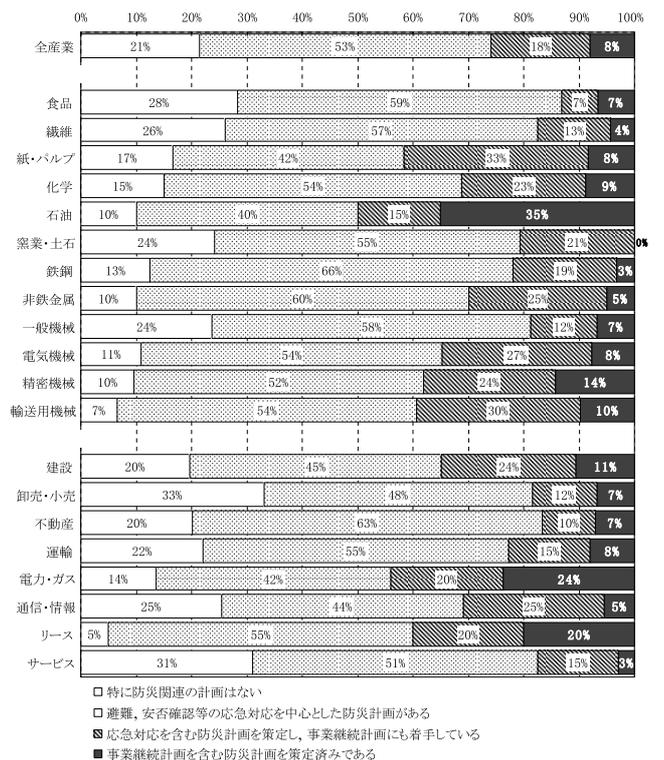


図—1 防災計画、事業継続計画（BCP）（注）の策定状況

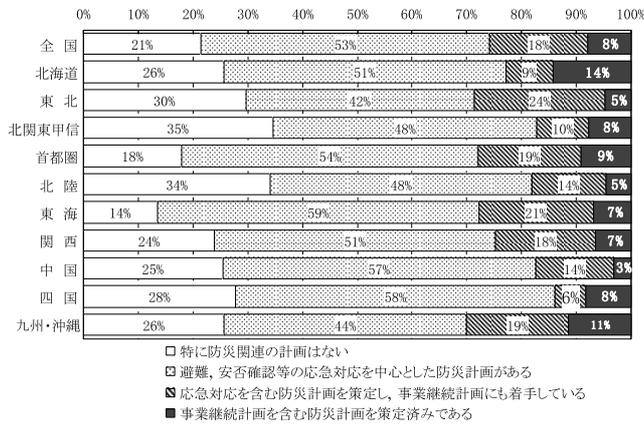
（注）事業継続計画（BCP）：重要業務の中断を防ぎ、あるいは目標時間内に復旧するため、情報システムのバックアップ、要員、生産設備、調達先の代替確保などを事前に整備する計画

業種別では、石油、電力・ガス業のBCP策定割合が高くなっている。地域別では、BCPを含む何らかの防災計画がある企業の割合は、首都圏、東海地域で高くなっているが、過去に大地震の経験が少ない地域ではBCPや防災計画がない企業の割合が高いところもみられる。

前回調査（平成18年1月）との比較では、BCPの策定率はほぼ横這いとなっているが、何らかの防災計画を策定した企業の割合が前回よりも1割程度増加している。今後は、こうした人や物への被害を抑えるこ



図—2 防災計画、事業継続計画（BCP）の策定状況【業種別】



図一 3 防災計画、事業継続計画 (BCP) の策定状況【地域別】

とを中心とした従来の防災対策はもとより、売上の減少やブランド失墜を防止するための事業継続の取り組みへの深化が、企業価値を高めるために重要性を増していくと思われる。

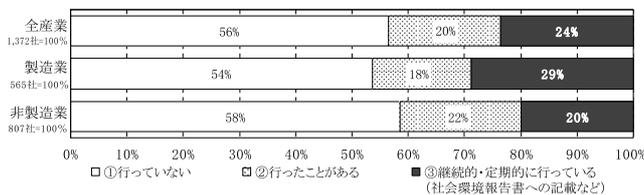
2. 防災に関する対外的な情報開示・広報の実施状況 (図一 4 ~ 6)

対外的な情報開示・広報活動については、継続的・定期的に行っている企業と行ったことのある企業が前回調査よりそれぞれ3%ずつ増加しており、若干取り組みの浸透がみられる。

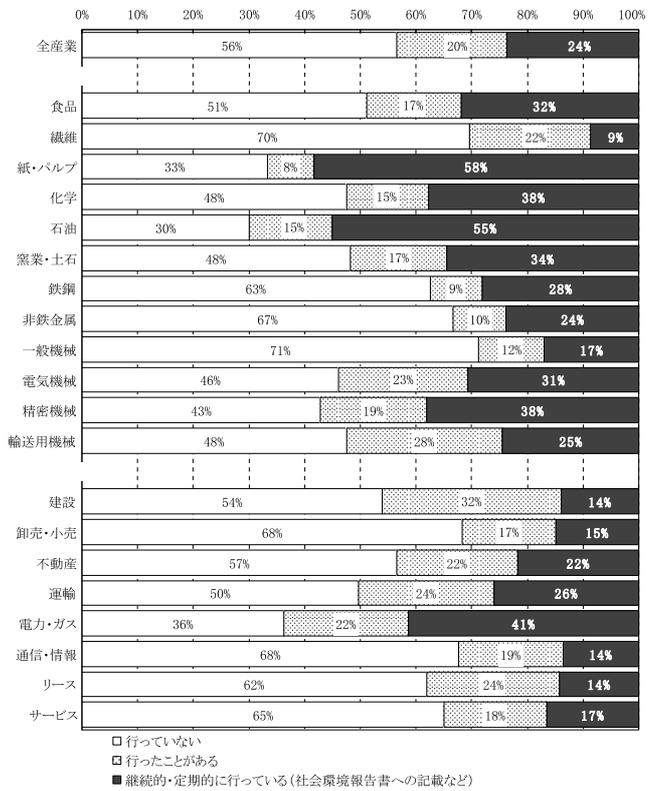
業種別では、電力・ガス、石油等のエネルギー産業、紙・パルプで進んでいるが、一方で、これ以外の産業では、情報開示を行わない企業の割合が4割を超える。

地域別では、近年大きな地震の経験がない地域で、継続的・定期的に情報開示・広報活動を行っている実績のない企業の割合が比較的高い傾向がみられる。当該地域での大災害の直後のみならず、事前対策としての継続的な対策が期待される。

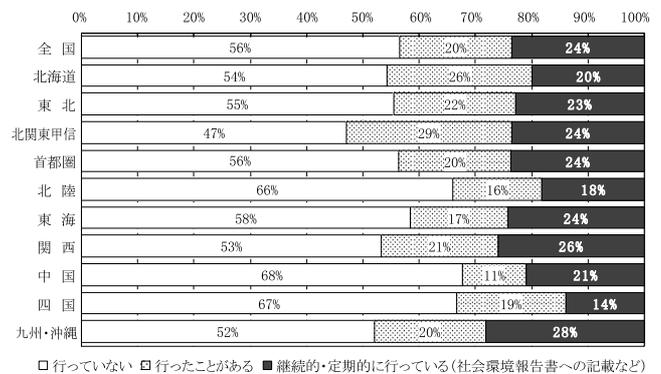
BCP 策定済企業のうち、8割近い企業が情報開示・広報活動を行った経験があるのに対し、BCP 未策定企業では4割程度にとどまっている。



図一 4 防災あるいは安全・安心への取り組みに関する対外的な情報開示・広報活動



図一 5 防災あるいは安全・安心への取り組みに関する対外的な情報開示・広報活動【業種別】



図一 6 防災あるいは安全・安心への取り組みに関する対外的な情報開示・広報活動【地域別】

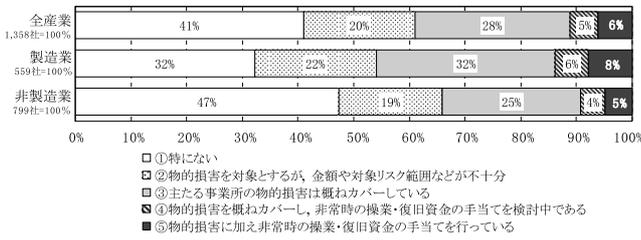
3. 大規模災害時に備えた財務手当の実施 (図一 7 ~ 9)

財務手当については、物的損害に限っても対応が不十分な企業が6割にのぼり、操業・復旧資金までの備えを行う企業は6.1%にとどまっている。

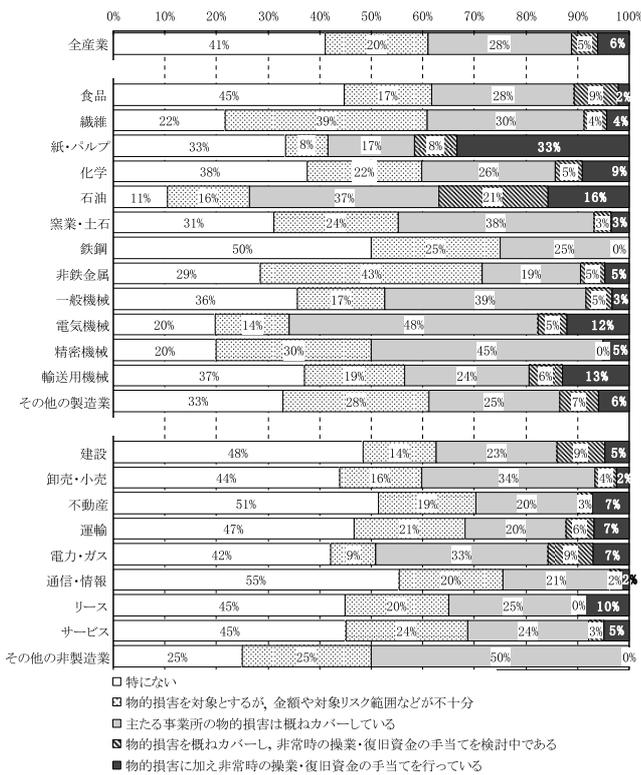
業種別では、石油では7割以上が物的損害のカバー以上の手当を行っており、電気機械、紙パルプがこれに続いている。

地域別では、物的損害への対応も不十分な企業の割合は各地で過半を超えている。

前回との比較では、特にないとした企業が前回より



図一七 地震等の大規模災害に備えた財務手当（地震保険、現預金積増し、リスクファイナンス等）

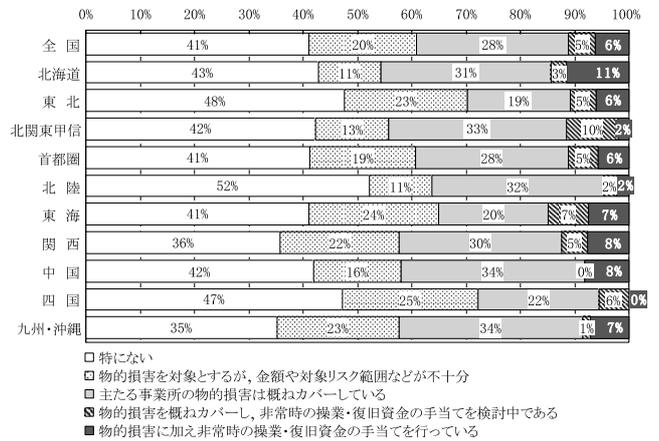


図一八 地震等の大規模災害に備えた財務手当【業種別】

も8%減少しており、主に物的損害まではカバーしている企業が増加している。

また、BCP策定企業では、24%の企業が操業・復旧資金までの備えを行っているのに対して、BCP未策定企業では5%にとどまっている。

現在、事業継続のニーズが高まっている理由や背景には、地震災害、台風、水害の多発、重要公共取引シ



図一九 地震等の大規模災害に備えた財務手当【地域別】

ステムの重大な障害発生等、企業経営に影響を与える災害や事故の多発がある。また、アウトソーシングによる自社単独復旧の困難化、技術の高度化、調達の合理化による調達の一元化等による企業間の相互連携の進行がみられていることも考慮しなければならない。国内で事業継続関連のガイドラインが発行されていること、ISO化の動き、企業間の取引において事業継続対策が求められること等、国内外の標準化の動きが進んでいることも企業の取り組みを加速させる要因となり得る。加えて、企業のコンプライアンス、CSRへの社会的要求の高まりとその対応、企業価値、ステークホルダーへの配慮、有価証券報告書でのリスク開示の必要性、新型インフルエンザ等の新たな防災マネジメントへの対応も今後の事業継続を考えていく上で、重要な要素となっていくであろう。

JICMA

《参考文献》

- 1) 特定非営利活動法人事業継続推進機構基本テキスト

【筆者紹介】

伊藤 陽 (いとう あきら)
 日本政策投資銀行
 公共ソリューション部
 CSR支援室 調査役

